(9) Contact point for the notice: TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8940 Japan. TEL 03—3581—4111 ext. 2140

○第２号（№２）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
　外為法手続システム化に関する調査研究　一式
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4)　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間。
(5)　履行場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　第１号１(6)に同じ。
2　競争参加資格
(1)　第１号２(1)に同じ。
(2)　第１号２(2)に同じ。
(3)　第１号２(3)に同じ。
(4)　第１号２(4)に同じ。
(5)　第１号２(5)に同じ。
(6)　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
(1)　第１号３(1)に同じ。
(2)　第１号３(2)に同じ。
(3)　第１号３(3)に同じ。
(4)　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月30日10時30分　財務省本庁舎Ｂ中17会議室
(5)　入札書の受領期限　令和７年３月19日17時30分
(6)　開札の日時及び場所　令和７年３月21日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、16時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用
　第１号４に同じ。
5　その他
(1)　第１号の５(1)に同じ。
(2)　第１号の５(2)に同じ。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和７年３月13日17時30分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　第１号の５(4)に同じ。
(5)　第１号の５(5)に同じ。
(6)　第１号の５(6)に同じ。
(7)　第１号の５(7)に同じ。
(8)　第１号の５(8)に同じ。
(9)　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1)　The same with the Notice above (No. 1)
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Research Study on Full-Scale Digital Transformation of FEFTA based Applications, 1 set.
(4)　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
(5)　Fulfillment place : As in the tender documentation
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the Notice above (No. 1)
②　The same with the Notice above (No. 1)
③　The same with the Notice above (No. 1)
④　The same with the Notice above (No. 1)
⑤　The same with the Notice above (No. 1)
⑥　The same with the Notice above (No. 1)
(7)　Date and time for tender explanation meeting : 10 : 30 a.m. January 30, 2025
(8)　Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. March 19, 2025
(9)　The same with the Notice above (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月21日
　支出負担行為担当官
　　東北財務局総務部長　高田　喜康

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　04

1　電子入札システムの利用
　本調達は「電子調達システム」(https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/)を利用した応札、入開札及び契約手続きにより実施するものとする。
　なお、当該システムへは東北財務局のホームページ（https://lfb.mof.go.jp/tohoku/）からリンクも可能である。
　また、「紙」による入札書等の提出及び契約手続きも可とする。
2　調達内容
(1)　品目分類番号　133
(2)　調達件名及び数量
　仙台合同庁舎電話交換等業務　一式
(3)　調達案件の仕様等　仕様書による。
(4)　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
(5)　履行場所　仕様書による。
(6)　入札方法　入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
3　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
(4)　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
(5)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
(6)　本件入札に関する説明を受けた者であること。
(7)　競争入札に参加するために必要な証明書等を証明書等の受領期限までに提出し、その審査に合格した者であること。
4　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒980—8436 宮城県仙台市青葉区本町３—３—１仙台合同庁舎　東北財務局総務部合同庁舎管理官　成田　将吾　電話022—263—1111（内線3171）
(2)　入札説明書の交付方法　入札説明書等は「調達ポータル」(https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101）で交付する。仕様書は別途交付するため、以下のメールアドレスに「別記様式１誓約書（秘密情報）」を送付すること。
　（メールアドレス：THZGOUCHOUKANOP@th.lfb-mof.go.jp）
　なお、紙による入札説明書等の交付を希望する場合には、上記４(1)の場所にて交付する。
(3)　証明書等の受領期限　令和７年３月17日17時00分
(4)　入札書の受領期限　令和７年３月18日17時00分
(5)　開札の日時及び場所　令和７年３月19日14時00分　仙台合同庁舎Ｂ棟６階東北財務局第三会議室
(6)　(3)から(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。ただし、契約保証金の免除については、契約締結時に令和７・８・９年度財務省競争